



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6261-8882

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,329	3.8	60	61.2	111	45.6	123	
2023年3月期	9,946	8.3	155	34.5	204	32.3	68	

(注) 包括利益 2024年3月期 280百万円 (%) 2023年3月期 41百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	35.92		2.0	0.9	0.6
2023年3月期	19.85		1.1	1.9	1.6

(注) 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,708	6,598	51.9	1,916.69
2023年3月期	10,950	6,072	55.5	1,764.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,598百万円 2023年3月期 6,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	113	428	384	1,674
2023年3月期	104	35	414	1,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	57	84.0	0.9
2024年3月期		0.00		17.00	17.00	58	47.3	0.9
2025年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		55.7	

(注) 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	8.7	41		32	8.8	29	69.3	8.42
通期	11,000	6.5	140		145	30.5	105	15.1	30.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社河南伸銅所、エム シーレフィラ株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,799,965 株	2023年3月期	3,799,965 株
期末自己株式数	2024年3月期	357,131 株	2023年3月期	359,271 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,442,250 株	2023年3月期	3,440,196 株

(注) 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の解除による経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境の改善が進む一方で、世界的な政情不安、中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、急激な為替変動等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ公共投資は底堅い動きとなりましたが、ポリマテック事業におきましては住宅建設は弱含み、電熱線事業におきましては過剰在庫の調整が続いており、厳しい状況が続いております。一方で、電線事業の業界におきましては一部ケーブルの品不足問題を発端にした代替需要が一部発生したこと等により、下期好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいりました。

また、今後の成長に向け、フィリピン新工場の取得、伸線加工業者の子会社化、LED関連企業の子会社化を実施してまいりました。

利益面におきましては、ポリマテック事業と電熱線事業の業績悪化により営業利益と経常利益が前年同期比で減益となりました。一方、特別利益として新たな子会社の取得に伴う負のれん発生益を計上しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は10,329百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は60百万円（前年同期比61.2%減）、経常利益は111百万円（前年同期比45.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失68百万円）となりました。

セグメント別状況

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は、一部の製造業を中心とした生産活動の持ち直しや国内回帰等明るい兆しもみられました。また、建設市場においても大型案件を中心に需要は旺盛ですが、建設工事のコスト上昇、人手不足等による工期の順延などの需給ギャップが生じたことで混乱も見受けられた状況でありました。

そのような状況の中、新規顧客、案件獲得等の強化を図ってまいりました。また、昨年末頃に高圧ケーブル等の品不足問題を発端にした代替需要が一部発生したこともあり、ゴム電線、プラスチック電線ともに増加いたしました。国内銅価格は昨年より高値の1,262千円/トン（年度平均）で推移し、売上高は7,540百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

利益面におきましては、他社との競合、在外子会社からの仕入による為替の影響等がありましたが、銅価格の変動に伴う価格改正、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウン等に取り組んだ結果、セグメント利益140百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数は約82万戸（前年比4.6%減）となりました。年間を通して低調な市況でしたが住宅業界以外の分野への拡販を増加したことによる売上高の増加、またLED関連商品の販売開始により売上高は1,936百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

製造面では、受注量が前年対比で90%と低迷する中、生産性の改善を行い、工程中不良は前年対比88.5%と改善できました。しかし、昨今の人件費の上昇と人材確保が困難な状況から、さらなる生産性の改善に取り組んでまいります。

セグメント利益に関しては、自社工場の生産量減少および特殊チューブの受注減少およびLED事業の先行投資もありセグメント損失は81百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

[電熱線]

電熱線事業に関連する経営環境につきましては、期初は半導体不足など部品不足の影響による自動車の減産が見られ自動車向け需要の減少傾向が継続しましたが、その後、半導体の供給不足影響が緩和されたこと等から自動車の増産に伴い回復傾向となりました。白物家電向け需要は、物価高に伴う節約志向が強まったことに加え、行動規制緩和に伴う外出機会の増加を背景にレジャー等へ消費先がシフトしたことから、白物家電の出荷台数は前年を下回る水準で推移し、減少しました。電子部品向け需要は、景気の先行き不安を背景とした企業の投資抑制から産業機器などの需要が弱含んで推移した影響により、減少しました。また、全ての販売分野においてエンドユーザーおよび流通、部品メーカーなど各段階でコロナ禍のサプライチェーン混乱による影響で積み上げた過剰在庫の調整が続いているとともに、在庫消化の足取りも重い状況で推移しました。

このような状況の中、新規開拓に注力して取り組み、新規開拓目標額を上回る売上獲得となりましたが、売上減少幅をカバーするまでには至らず、売上高852百万円（前年同期比22.8%減）となりました。利益面では、販売量、生産量の減少の影響に加え、ニッケル主要消費国の中国の景気減速や中国不動産市場の停滞による需要減が意識されたことなどによりニッケル価格が急落したことの影響を受け、セグメント利益1百万円（前年同期比98.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は7,846百万円（前期比338百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加68百万円、電子記録債権の増加228百万円、売掛金の増加186百万円、商品及び製品の減少210百万円、原材料及び貯蔵品の増加82百万円によるものであります。固定資産は4,862百万円（前期比1,419百万円増）となりました。これは主に、建物及び構築物の増加150百万円、機械装置及び運搬具の増加157百万円、土地の増加901百万円、投資有価証券の増加205百万円によるものであります。この結果、資産合計は12,708百万円（前期比1,757百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債3,629百万円（前期比264百万円増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加149百万円、未払金の増加181百万円によるものであります。固定負債は2,480百万円（前期比966百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加682百万円、繰延税金負債の増加249百万円によるものであります。この結果、負債合計は6,109百万円（前期比1,231百万円増）となりました。

純資産につきましては、6,598百万円（前期比526百万円増）となりました。これは主に、資本剰余金の増加301百万円、利益剰余金の増加66百万円、その他有価証券評価差額金の増加140百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益173百万円を計上しましたが、売上債権の増加、棚卸資産の増加、長期借入れによる収入等を総合し、当連結会計年度末には1,674百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、113百万円の獲得（前連結会計年度は104百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益173百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失46百万円）や減価償却費214百万円（前連結会計年度は195百万円）、仕入債務の減少81百万円（前連結会計年度は127百万円の増加）および棚卸資産の減少106百万円（前連結会計年度は56百万円の増加）や売上債権の増加281百万円（前連結会計年度は87百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、428百万円の使用（前連結会計年度は35百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出355百万円（前連結会計年度は77百万円の支出）および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出67百万円（前連結会計年度は該当なし）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、384百万円の獲得（前連結会計年度は414百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,213百万円（前連結会計年度は550百万円の収入）、長期借入金の返済による支出664百万円（前連結会計年度は358百万円の支出）、リース債務の返済による支出83百万円（前連結会計年度は72百万円の支出）および配当金の支払額57百万円（前連結会計年度は68百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第77期 2022年3月	第78期 2023年3月	第79期 2024年3月
自己資本比率 (%)	59.2	55.5	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	74.5	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△4.1	19.2	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△32.1	9.1	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、雇用・所得環境の改善等、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなります。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、持続可能な成長トレンドを目指してまいります。

1. 電線事業

電線事業におきましては、タイトな労働需給を背景とした賃金の上昇や企業の設備投資に対する前向きな姿勢等がプラス要因となり、穏やかな景気回復が期待されますが物価上昇が続く中、徐々にペースダウンする可能性もあります。また2024年問題についても対処しなければならない為、不透明感が拭えない状況です。

このように足元におきましては予断を許さない状況が続くことが予想されますが、営業では今年2月中旬に東京支店物流センターを千葉県流山市へ移転したことによる東日本の物流拠点としてのデリバリー面の強化、および営業活動の活発化により顧客情報を収集することで、案件獲得の取り組みに向けた行動力強化を図ります。また、銅価はもちろん原材料価格や物流コストの高騰をはじめとする物価上昇に対しては、製品価格への転嫁を図ってまいります。

工場においては仕入材料のコストダウンおよび生産性向上により製造原価の低減を図り、製販一体となって利益額の確保を目指します。

今後も営業・工場・技術の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

2. ポリマテック事業

資材高騰の影響から購買マインドが悪化しており新築住宅の状況は低調に推移すると予測されますが、リノベーション対象の製品は次年度も増加を予測しております。また、第4四半期からは住宅業界以外での新規案件数は増加傾向にあり、大型案件もピックアップ出来ておりますので獲得に向けて活動量の増加を進めてまいります。

また今後も原材料、副資材、運送費用および人件費高騰に伴う価格改定が予測されますが、適正価格での販売と安定供給に努めてまいります。

高機能チューブに使用しておりますフッ素樹脂材料の2025年での生産打ち切りに関しましては、現在代替材料での製品を評価中で一部ユーザー様での評価まで進捗しております。

2023年8月から開始したLED製品の販売に関しましては、第4四半期の営業活動の効果が発揮されつつあり計画達成に向けて見通しは明るくなっております。また、新商品の開発にも注力しており2025年3月期中での新商品の上市を予定しております。

3. 電熱線事業

電熱線事業に関連する経営環境については、以下の通り予断を許さない状況で推移すると予想されます。

主要な市場である白物家電は、コロナ禍での巣籠り需要により買い替えサイクルが変化してしまった事に加え、指定価格制度の導入等により、白物家電の平均単価は上昇基調で推移しており、販売台数減少の懸念から、白物家電向け需要も低調に推移する恐れがあります。産業機器は、世界的な財需要の低迷を背景に、外需依存度の高い業種を中心に設備過剰感が強まっており、生産能力増強に向けた投資を抑制している状況であり、産業機器向け需要も低調に推移する恐れがあります。抵抗器など電子部品は、家電や産業機器需要の不調により弱含みで推移する恐れがあります。自動車は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで増加したものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止が生産の下押しに作用する可能性があります。

これらに対応して、人手不足の深刻化や人件費上昇による省人化・自動化ニーズにより需要拡大が見込まれる「協働ロボット」などの産業機器、EV化や自動運転の推進などにより自動車の電装化が進む事で需要拡大していくものと期待できる車載向けや、カーボンニュートラルの進展を背景に、長期的に見れば今後も拡大が見込めるマーケットでの新規開拓に取り組んでまいります。その為にも、品質及び信頼性の向上と営業基盤強化に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,292	1,684,892
受取手形	391,699	299,096
電子記録債権	798,315	1,026,616
売掛金	2,338,941	2,525,543
商品及び製品	1,373,338	1,162,797
仕掛品	356,884	414,539
原材料及び貯蔵品	547,722	629,892
その他	84,924	102,820
流動資産合計	7,508,118	7,846,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,057,220	3,384,387
減価償却累計額	△2,214,310	△2,390,483
建物及び構築物 (純額)	842,909	993,903
機械装置及び運搬具	3,151,928	3,706,978
減価償却累計額	△2,974,756	△3,372,340
機械装置及び運搬具 (純額)	177,171	334,638
土地	1,524,469	2,425,691
建設仮勘定	46,204	20,723
その他	537,150	590,839
減価償却累計額	△346,370	△401,231
その他 (純額)	190,780	189,608
有形固定資産合計	2,781,535	3,964,564
無形固定資産	152,274	165,554
投資その他の資産		
投資有価証券	451,561	656,657
繰延税金資産	17,431	13,931
その他	39,551	61,482
投資その他の資産合計	508,544	732,071
固定資産合計	3,442,354	4,862,190
資産合計	10,950,473	12,708,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,581	705,666
電子記録債務	1,643,986	1,452,006
短期借入金	413,468	393,008
1年内返済予定の長期借入金	355,187	505,101
リース債務	58,389	46,286
未払金	121,153	302,523
未払法人税等	27,399	43,286
賞与引当金	84,048	52,631
その他	76,117	128,778
流動負債合計	3,364,332	3,629,289
固定負債		
長期借入金	1,245,838	1,928,431
リース債務	133,245	125,610
繰延税金負債	73,148	322,320
退職給付に係る負債	28,802	40,396
その他	32,913	63,860
固定負債合計	1,513,948	2,480,619
負債合計	4,878,280	6,109,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,144,244	1,445,439
利益剰余金	3,610,072	3,676,385
自己株式	△144,713	△143,938
株主資本合計	5,746,121	6,114,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,190	408,428
為替換算調整勘定	41,628	56,545
退職給付に係る調整累計額	16,252	19,479
その他の包括利益累計額合計	326,070	484,453
非支配株主持分	—	△379
純資産合計	6,072,192	6,598,479
負債純資産合計	10,950,473	12,708,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,946,843	10,329,646
売上原価	8,278,389	8,636,810
売上総利益	1,668,454	1,692,835
販売費及び一般管理費	1,512,913	1,632,462
営業利益	155,540	60,372
営業外収益		
受取利息	24	42
受取配当金	13,676	16,224
受取家賃	6,269	7,152
為替差益	22,097	15,826
受取保険金	—	22,660
その他	21,664	21,776
営業外収益合計	63,733	83,681
営業外費用		
支払利息	11,491	19,754
支払手数料	—	9,232
その他	3,473	3,913
営業外費用合計	14,965	32,900
経常利益	204,308	111,153
特別利益		
投資有価証券売却益	52,943	—
固定資産売却益	874	49
負ののれん発生益	—	76,785
特別利益合計	53,817	76,835
特別損失		
固定資産除却損	2,891	9,759
株主提案対応費用	133,087	—
訴訟関連損失	169,000	—
事務所移転費用	—	4,639
特別損失合計	304,978	14,398
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,852	173,589
法人税、住民税及び事業税	46,676	41,907
法人税等調整額	△25,248	9,737
法人税等合計	21,428	51,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,281	121,944
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,712
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△68,281	123,657

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,281	121,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,949	140,238
為替換算調整勘定	12,401	14,917
退職給付に係る調整額	5,502	3,227
その他の包括利益合計	26,852	158,382
包括利益	△41,428	280,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,428	282,040
非支配株主に係る包括利益	—	△1,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,843	3,747,091	△146,104	5,871,349
当期変動額					
剰余金の配当			△68,738		△68,738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△68,281		△68,281
自己株式の取得				△1,144	△1,144
自己株式の処分		10,400		2,535	12,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,400	△137,019	1,390	△125,228
当期末残高	1,136,518	1,144,244	3,610,072	△144,713	5,746,121

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259,241	29,227	10,750	299,218	6,170,567
当期変動額					
剰余金の配当					△68,738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△68,281
自己株式の取得					△1,144
自己株式の処分					12,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,949	12,401	5,502	26,852	26,852
当期変動額合計	8,949	12,401	5,502	26,852	△98,375
当期末残高	268,190	41,628	16,252	326,070	6,072,192

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,144,244	3,610,072	△144,713	5,746,121
当期変動額					
剰余金の配当			△57,344		△57,344
親会社株主に帰属する当期純利益			123,657		123,657
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		4,173		886	5,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		297,021			297,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		301,195	66,312	775	368,283
当期末残高	1,136,518	1,445,439	3,676,385	△143,938	6,114,405

	その他の包括利益 累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	268,190	41,628	16,252	326,070	—	6,072,192
当期変動額						
剰余金の配当						△57,344
親会社株主に帰属する当期純利益						123,657
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						5,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						297,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,238	14,917	3,227	158,382	△379	158,003
当期変動額合計	140,238	14,917	3,227	158,382	△379	526,287
当期末残高	408,428	56,545	19,479	484,453	△379	6,598,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,852	173,589
減価償却費	195,488	214,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,372	△31,417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,579	7,845
受取利息及び受取配当金	△13,701	△16,266
支払利息	11,491	19,754
固定資産除却損	2,891	9,866
投資有価証券売却損益(△は益)	△52,943	—
訴訟関連損失	169,000	—
負ののれん発生益	—	△76,785
売上債権の増減額(△は増加)	△87,331	△281,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,995	106,245
仕入債務の増減額(△は減少)	127,743	△81,594
未払金の増減額(△は減少)	△5,928	35,250
長期未払金の増減額(△は減少)	2,270	△37
その他	113,844	79,514
小計	368,769	159,160
利息及び配当金の受取額	13,701	16,266
利息の支払額	△11,290	△20,284
法人税等の支払額	△97,265	△42,032
訴訟関連損失の支払額	△169,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,914	113,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,573	△355,137
無形固定資産の取得による支出	△9,872	△3,995
投資有価証券の取得による支出	△3,522	△2,082
投資有価証券の売却による収入	127,454	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△67,854
その他	△1,070	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,416	△428,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	364,284	△21,801
長期借入れによる収入	550,000	1,213,000
長期借入金の返済による支出	△358,069	△664,821
自己株式の増減額(△は増加)	△1,144	△110
配当金の支払額	△68,679	△57,178
リース債務の返済による支出	△72,387	△83,085
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,003	384,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,034	△11,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,300	58,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,992	1,616,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,616,292	1,674,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	3,222,929	—	—	3,222,929
プラスチック電線	3,331,199	—	—	3,331,199
押出成形品	—	1,834,744	—	1,834,744
機能樹脂品	—	83,382	—	83,382
電熱線	—	—	1,104,353	1,104,353
その他	367,733	2,501	—	370,234
顧客との契約から生じる収益	6,921,861	1,920,628	1,104,353	9,946,843
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,921,861	1,920,628	1,104,353	9,946,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,753	—	108	1,861
計	6,923,615	1,920,628	1,104,461	9,948,705
セグメント利益又は損失(△)	69,263	△2,933	89,210	155,540
セグメント資産	5,619,623	1,880,239	1,194,265	8,694,129
減価償却費	138,931	31,121	24,155	194,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,687	20,145	21,742	115,575

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	3,386,566	—	—	3,386,566
プラスチック電線	3,744,106	—	—	3,744,106
押出成形品	—	1,866,005	—	1,866,005
機能樹脂品	—	50,337	—	50,337
電熱線	—	—	852,709	852,709
その他	410,193	19,727	—	429,920
顧客との契約から生じる収益	7,540,866	1,936,070	852,709	10,329,646
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,540,866	1,936,070	852,709	10,329,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,062	5,738	124	6,924
計	7,541,928	1,941,808	852,833	10,336,570
セグメント利益又は損失(△)	140,573	△81,901	1,701	60,372
セグメント資産	6,946,645	2,205,062	1,189,993	10,341,701
減価償却費	146,349	35,655	30,639	212,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,613	158,064	138,912	416,589

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,948,705	10,336,570
セグメント間取引消去	△1,861	△6,924
連結財務諸表の売上高	9,946,843	10,329,646

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,694,129	10,341,701
全社資産（注）	2,256,344	2,366,687
連結財務諸表の資産合計	10,950,473	12,708,388

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	194,209	212,644	1,279	2,040	195,488	214,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,575	416,589	6,261	28,692	121,836	445,281

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,394,415	387,119	2,781,535

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,915,198	電線

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
3,449,894	514,670	3,964,564

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	2,232,301	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「電線」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社河南伸銅所の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,785千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,764円82銭	1,916円69銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△19円85銭	35円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,281	123,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△68,281	123,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,440	3,442

- (注) 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。